



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月6日

東

上場会社名 株式会社ニッスイ

上場取引所

コード番号 1332

URL <https://www.nissui.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 浜田 晋吾

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画IR部長（氏名） 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	440,682	8.2	17,276	6.1	16,976	△0.2	10,499	△10.2
2024年3月期中間期	407,134	7.9	16,275	22.1	17,018	15.6	11,685	△0.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 26,600百万円(6.9%) 2024年3月期中間期 24,874百万円(△11.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	33.78	—
2024年3月期中間期	37.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	636,347	279,332	42.5
2024年3月期	606,384	257,304	41.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 270,455百万円 2024年3月期 249,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	875,000	5.2	32,500	9.6	35,000	9.5	24,000	0.6	77.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名)

、除外 2社 (社名)

株式会社グルメリカ
NC・GDホールディングス
株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	312,430,277株	2024年3月期	312,430,277株
2025年3月期中間期	1,605,434株	2024年3月期	1,600,726株
2025年3月期中間期	310,828,242株	2024年3月期中間期	311,232,555株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式 (期末自己株式数623,600株、期中平均株式数623,600株) を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより経済環境に改善傾向が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、不安定な為替の変動などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

世界経済(連結対象期間1-6月)については、欧米においてインフレ緩和による実質賃金の増加を受け、個人消費の持ち直しが景気を下支えました。

当社および当社グループについては、水産事業では国内で鮭鱒などの販売が好調に推移しましたが、白身魚市況の低迷で北米加工事業が引き続き厳しいうえ、海水温上昇や台風などの影響を受けたことで国内外の漁撈・養殖事業も苦戦し減益となりました。食品事業では円安やチルド事業の好調により増収となったうえ、原料価格低下の効果もあり増益となりました。

このような状況下で当中間連結会計期間の営業成績は、売上高は4,406億82百万円(前年同期比335億48百万円増)、営業利益は172億76百万円(前年同期比10億円増)、経常利益は169億76百万円(前年同期比41百万円減)、親会社株主に帰属する中間純利益は104億99百万円(前年同期比11億86百万円減)となりました。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
2025年3月期 中間期	440,682	17,276	16,976	10,499
2024年3月期 中間期	407,134	16,275	17,018	11,685
前年同期増減	33,548	1,000	△41	△1,186
前年同期比	108.2%	106.1%	99.8%	89.8%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位:百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	175,590	12,337	107.6%	3,512	△2,000	63.7%
食品事業	239,858	20,745	109.5%	16,323	2,170	115.3%
ファイン事業	7,298	△632	92.0%	105	139	—%
物流事業	8,253	456	105.8%	1,324	428	147.9%
その他(注)	9,680	641	107.1%	625	256	169.2%
全社経費	—	—	—%	△4,616	6	99.9%
合計	440,682	33,548	108.2%	17,276	1,000	106.1%

(注) 「その他」: エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当中間連結会計期間の概況>

水産事業では売上高は1,755億90百万円(前年同期比123億37百万円増)となり、営業利益は35億12百万円(前年同期比20億円減)となりました。

漁撈事業: 前年同期比で減収、減益

【日本】

- ・かつおの漁獲は堅調に推移しましたが、いわし・あじは時化などによる漁獲減少の影響を受け減収・減益となりました。

養殖事業: 前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・海水温上昇と飼料価格上昇の影響により各魚種で苦戦しました。まぐろは輸入品の増加などの供給過多による

販売価格の低迷、ぶりは前期の前倒し販売の反動減、銀鮭は早期水揚げによる魚体重減少の影響で減収・減益となりました。

【南米】

- ・ 鮭鱒市況価格に回復の兆しが見られる中、水揚げ数量は増加しましたが、飼料価格上昇などのコスト増や生簀繰りの影響による生残率の低下に加え、製品構成により平均販売単価が下落したこともあり増収・減益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・ 不採算在庫の整理が進んだことに加え、鮭鱒などの販売が好調に推移したことで増収・増益となりました。

【北米】

- ・ 商事事業では量販店向け鮭鱒の販売が堅調に推移した一方で、加工事業では人件費を含む価格高騰に加え、すけそうだらのすりみ・フィレの販売価格低迷の影響が大きく、増収・減益となりました。

【欧州】

- ・ 円安による増収に加え、鮮魚ビジネスを営む会社が連結子会社として加わった効果もあり増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当中間連結会計期間の概況>

食品事業では売上高は2,398億58百万円(前年同期比207億45百万円増)となり、営業利益は163億23百万円(前年同期比21億70百万円増)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・ 業務用を中心に販売は堅調に推移し増収となりましたが、家庭用はすりみ原料安のメリットがある中、米の高騰や円安による仕入価格・物流費上昇の影響を受け減益となりました。

【北米】

- ・ 家庭用は量販店向けが好調なうえ、販売チャネルの拡大を進めたことで数量が堅調に推移、円安効果も加わり増収となりました。利益面では、業務用を中心にえびや白身魚の原料価格低下効果などがあり増益となりました。

【欧州】

- ・ スペイン・イタリアへの販売エリア拡大が寄与したことに加え、主原料である白身魚の価格が低位安定したことで増収・増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

- ・ 人流回復に加えコンビニエンスストアの販売促進効果もあり、おにぎり・サラダの販売が前期に引き続き好調に推移しました。また、株式会社グルメリカ(注1)が昨年7月から連結子会社として加わったこともあり増収・増益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)および機能性食品(注3)などの生産・販売を行っております。

<当中間連結会計期間の概況>

ファイン事業では売上高は72億98百万円(前年同期比6億32百万円減)となり、営業利益は1億5百万円(前年同期比1億39百万円増)となりました。

- ・ 通信販売は主力品の販売が苦戦しましたが、前年の医薬原料増産による原価ダウン効果があり減収・増益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当中間連結会計期間の概況>

物流事業では売上高は82億53百万円(前年同期比4億56百万円増)となり、営業利益は13億24百万円(前年同期比4億28百万円増)となりました。

- ・冷蔵倉庫事業では今年1月の新物流センター開業により取扱い数量が増加したことに加え、価格改定を進めたことで増収・増益となりました。

(注1) 2024年7月1日付で、日本クッカー株式会社を存続会社として、NC・GDホールディングス株式会社及び株式会社グルメリカの3社が合併し株式会社日本デリカサービスに商号変更しました。

(注2) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注3) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期 中間期	増減
流動資産	325,167	341,665	16,498
(うち 棚卸資産)	184,074	198,485	14,410
固定資産	281,217	294,681	13,464
資産合計	606,384	636,347	29,962
流動負債	212,816	236,131	23,315
固定負債	136,263	120,883	△15,380
負債合計	349,080	357,015	7,934
純資産合計	257,304	279,332	22,027

資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて299億62百万円増の6,363億47百万円(4.9%増)となりました。

流動資産は164億98百万円増の3,416億65百万円(5.1%増)となりました。棚卸資産が144億10百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は134億64百万円増の2,946億81百万円(4.8%増)となりました。設備投資などにより有形固定資産が92億26百万円増加したことが主な要因です。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて79億34百万円増の3,570億15百万円(2.3%増)となりました。

流動負債は233億15百万円増の2,361億31百万円(11.0%増)となりました。運転資金需要増などにより短期借入金が増加したことが主な要因です。

固定負債は153億80百万円減の1,208億83百万円(11.3%減)となりました。長期借入金が増加したことが主な要因です。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて220億27百万円増加し、2,793億32百万円(8.6%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益を104億99百万円計上したこと、剰余金の配当を43億62百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が170億5百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,134	13,406	△3,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,024	△16,308	2,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	2,359	1,866
現金及び現金同等物の期末残高	14,159	20,034	5,875

営業活動によるキャッシュ・フローは、134億6百万円の収入（前年同期比37億28百万円の収入減）となりました。税金等調整前中間純利益および減価償却費の合計が289億30百万円となった一方で、未払費用の減少をはじめ運転資本の増加による資金の減少が70億85百万円、法人税等の支払額が77億66百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、163億8百万円の支出（前年同期比27億16百万円の支出減）となりました。国内外における生産設備への投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が140億98百万円あったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億59百万円の収入（前年同期比18億66百万円の収入増）となりました。長期借入金の返済による支出が35億68百万円、配当金の支払額が43億55百万円あった一方で、短期借入金の増加が107億14百万円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

これまでの実績は順調に推移しているものの、日米の政治動向により為替を始め様々な変動が予想されることから、選挙後の事業環境を見極める必要があると判断し、2024年5月14日公表の通期の業績および配当予想については変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,664	15,801
受取手形及び売掛金	108,292	109,080
商品及び製品	98,333	108,800
仕掛品	33,012	36,183
原材料及び貯蔵品	52,727	53,501
その他	16,821	19,027
貸倒引当金	△684	△728
流動資産合計	325,167	341,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,186	69,209
その他(純額)	100,121	106,325
有形固定資産合計	166,308	175,535
無形固定資産		
のれん	2,560	2,512
その他	14,808	15,195
無形固定資産合計	17,369	17,707
投資その他の資産		
投資有価証券	32,213	30,801
関係会社株式	45,130	49,017
長期貸付金	6,443	6,383
退職給付に係る資産	464	507
繰延税金資産	3,240	3,261
その他	11,210	12,716
貸倒引当金	△1,163	△1,248
投資その他の資産合計	97,539	101,438
固定資産合計	281,217	294,681
資産合計	606,384	636,347

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,623	58,915
短期借入金	96,680	127,291
未払法人税等	6,394	4,043
未払費用	33,600	28,065
引当金	4,395	4,454
その他	15,121	13,360
流動負債合計	212,816	236,131
固定負債		
長期借入金	109,729	92,854
引当金	134	192
退職給付に係る負債	9,661	10,222
その他	16,737	17,614
固定負債合計	136,263	120,883
負債合計	349,080	357,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	22,048	22,050
利益剰余金	154,715	160,852
自己株式	△703	△707
株主資本合計	206,745	212,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,141	13,317
繰延ヘッジ損益	1,006	550
為替換算調整勘定	29,961	46,966
退職給付に係る調整累計額	△2,661	△3,260
その他の包括利益累計額合計	42,447	57,574
非支配株主持分	8,110	8,876
純資産合計	257,304	279,332
負債純資産合計	606,384	636,347

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	407,134	440,682
売上原価	343,449	369,945
売上総利益	63,684	70,737
販売費及び一般管理費	47,409	53,461
営業利益	16,275	17,276
営業外収益		
受取利息	128	265
受取配当金	398	408
為替差益	206	—
持分法による投資利益	679	403
助成金収入	365	78
雑収入	422	344
営業外収益合計	2,200	1,501
営業外費用		
支払利息	1,361	1,608
為替差損	—	20
雑支出	96	171
営業外費用合計	1,457	1,800
経常利益	17,018	16,976
特別利益		
固定資産売却益	34	111
投資有価証券売却益	1,775	122
負ののれん発生益	—	151
関係会社清算益	—	81
特別利益合計	1,809	466
特別損失		
固定資産処分損	320	235
投資有価証券評価損	—	95
災害による損失	—	236
事故関連損失	1,052	—
特別損失合計	1,372	567
税金等調整前中間純利益	17,454	16,875
法人税、住民税及び事業税	6,568	5,386
法人税等調整額	△1,086	16
法人税等合計	5,482	5,403
中間純利益	11,972	11,471
非支配株主に帰属する中間純利益	286	972
親会社株主に帰属する中間純利益	11,685	10,499

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	11,972	11,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	922	△884
繰延ヘッジ損益	475	△550
為替換算調整勘定	10,522	14,579
退職給付に係る調整額	△342	△540
持分法適用会社に対する持分相当額	1,324	2,524
その他の包括利益合計	12,902	15,128
中間包括利益	24,874	26,600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,526	25,625
非支配株主に係る中間包括利益	347	974

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,454	16,875
減価償却費	10,412	12,055
のれん償却額	246	330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△342	△591
受取利息及び受取配当金	△527	△674
支払利息	1,361	1,608
持分法による投資損益(△は益)	△679	△403
固定資産売却益	△34	△111
固定資産処分損	320	235
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,775	△27
事故関連損失	1,052	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,333	4,495
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,524	△4,076
仕入債務の増減額(△は減少)	4,956	△1,251
未払費用の増減額(△は減少)	4,505	△6,253
その他	4,198	△88
小計	19,284	22,111
利息及び配当金の受取額	762	712
利息の支払額	△1,352	△1,651
法人税等の支払額	△1,560	△7,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,134	13,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	5	△105
有形固定資産の取得による支出	△14,328	△14,098
有形固定資産の売却による収入	62	154
無形固定資産の取得による支出	△432	△533
投資有価証券の取得による支出	△161	△391
投資有価証券の売却による収入	2,915	224
事業譲受による支出	—	△403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	89
短期貸付金の増減額(△は増加)	△6,278	254
長期貸付けによる支出	△8	△7
その他	△798	△1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,024	△16,308

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,278	10,714
長期借入れによる収入	—	675
長期借入金の返済による支出	△6,720	△3,568
リース債務の返済による支出	△422	△449
配当金の支払額	△3,110	△4,355
非支配株主への配当金の支払額	△111	△653
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	1,579	—
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	2,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,055	1,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△342	500
現金及び現金同等物の期首残高	14,245	19,533
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,159	20,034

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微です。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	163,253	219,113	7,930	7,797	398,095	9,038	407,134	—	407,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,231	344	229	5,773	14,579	1,016	15,595	△15,595	—
計	171,485	219,457	8,160	13,570	412,674	10,055	422,729	△15,595	407,134
セグメント利益又は損 失(△)	5,513	14,152	△33	895	20,528	369	20,897	△4,622	16,275

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,622百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,653百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

食品事業セグメントにおいて、株式会社グルメデリカを連結の範囲に含めたことにより、当中間連結会計期間において、のれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は972百万円であります。

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	175,590	239,858	7,298	8,253	431,002	9,680	440,682	—	440,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,081	485	256	6,674	16,499	848	17,347	△17,347	—
計	184,672	240,344	7,555	14,928	447,501	10,528	458,030	△17,347	440,682
セグメント利益	3,512	16,323	105	1,324	21,266	625	21,892	△4,616	17,276

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。
2. セグメント利益の調整額△4,616百万円には、セグメント間取引消去61百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,677百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。